

ブリヂストングループ GHG排出量実績算定根拠（2024年6月時点）

1. 算定対象範囲

当社グループの主要製品のバリューチェーン（GHG Protocolにおけるスコープ1、2、3）を対象としています。

ただし、スコープ3における15の 카테고리のうち、カテゴリ-8、13は対象外としています。

2. 算出に際して参照した主なスタンダード

ISO14064-1 Part 1	Specification with guidance at the organization level for quantification and reporting of greenhouse gas emissions and removals (March, 2006)
WBCSD/WRI	A Corporate Accounting and Reporting standard (revised edition, March 2004)
WBCSD/WRI	Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard (September 2011)
WBCSD/WRI	Product Lifecycle Accounting and Reporting Standard (September 2011)
一般社団法人日本自動車タイヤ協会	タイヤのLCCO2算定ガイドライン Ver.3.0.1(2021)

3. GHG排出量 試算根拠

モノづくりのGHG算定に当たって、上記2項で記載したスタンダードを参照し、入手可能な最新の知見に基づいて算定しています。但し、現状では一部のGHGの算定データについて推計を含むため、今後更なる見える化を進め、精度を上げていく予定です。

① スコープ1、2

当社グループの生産拠点における製品の生産に伴うエネルギー（燃料、電力、熱・蒸気）の消費量に、各エネルギーのGHG排出係数※を乗じる事でGHG排出量を算出しています。

※GHG排出係数については、生産拠点/消費エネルギー別に、上記2項で記載したスタンダード又は以下のスタンダードを参照しています。

- ・GHG Protocol, Emission Factors from Cross Sector Tools, March 2017, developed by WRI and WBCSD
- ・International Energy Agency (IEA) — GHG Emission Factors 2023
- ・地球温暖化対策推進法
- ・US EPA eGRID

② スコープ3（カテゴリ-1：購入した製品・サービス）

タイヤ事業については、当社グループの原材料使用量に、各原材料のGHG排出係数※を乗じる事でGHG排出量を算出しています。

上記以外の事業については、原材料調達量、または主要製品の原材料構成、売上高等から推計しています。

※GHG排出係数については、「タイヤのLCCO₂算定ガイドライン Ver.3.0.1」を参照しています。

- ③ スコープ 3（カテゴリ-2：資本財）
設備投資費用に、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.4）」によるGHG排出係数を乗じて算出しています。
- ④ スコープ 3（カテゴリ-3：Scope1、2 に含まれない燃料及びエネルギー活動）
エネルギー消費量に Department for Environment, Food & Rural Affairs (DEFRA)による GHG 排出係数を乗じて算出しています。
- ⑤ スコープ 3（カテゴリ-4：輸送、配送（上流））
輸送、配送（上流）には、陸上輸送と海上輸送の両領域が含まれます。
陸上輸送については、当社グループの物流量に対し、GHG 排出量を算出しています。
海上輸送におけるタイヤ事業分については、物流量及び輸送距離に関する実績から GHG 排出量を算出しています。その他の事業分については、物流量及び売上高から GHG 排出量を推計しています。
- ⑥ スコープ 3（カテゴリ-5：事業から出る廃棄物）
当社グループの廃棄物発生量に環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.4）」による GHG 排出係数を乗じて算出しています。
- ⑦ スコープ 3（カテゴリ-6：出張）
当社グループの従業員数に環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.4）」による GHG 排出係数を乗じて算出しています。
- ⑧ スコープ 3（カテゴリ-7：雇用者の通勤）
当社グループの従業員数に環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.4）」による GHG 排出係数を乗じて算出しています。
- ⑨ スコープ 3（カテゴリ-9：輸送、配送（下流））
当社グループ販売店の一部で排出される GHG を売上高原単位で算出し、総売上高に乗じて算出しています。
- ⑩ スコープ 3（カテゴリ-10：販売した製品の加工）
タイヤ 1 本あたりの装着に必要な電力に販売本数を乗じてタイヤ装着時に消費する電力を算出し、これに環境省「電気事業者別排出係数（当年度）」を乗じて算出しています。
- ⑪ スコープ 3（カテゴリ-11：販売した製品の使用）
「タイヤの LCCO₂ 算定ガイドライン Ver.3.0.1」（一般社団法人日本自動車タイヤ協会）をもとに、International Council on Clean Transportation 及び Department for Environment, Food & Rural Affairs (DEFRA)より引用した燃費データを用いて算出しています。
- ⑫ スコープ 3（カテゴリ-12：販売した製品の廃棄）
当社グループの原材料調達量等から推計した製品の廃棄量に各原材料の GHG 排出係数※を乗じる事で GHG 排出量を算出しています。
※GHG排出係数については「タイヤのLCCO₂算定ガイドライン Ver.3.0.1」を参照しています。

⑬ スコープ 3（カテゴリ-14：フランチャイズ）

代表的なフランチャイズ 1 店舗あたりの GHG 排出量を算出し、これにフランチャイズ店舗数を乗じて算出しています。

⑭ スコープ 3（カテゴリ-15：投資）

当社グループが、投資先企業の発行済み株式総数に対する保有する株式数の割合と投資先企業の Scope1 及び 2 を乗じて算出しています。

4. 特記事項

CSRレポート2011において「GHG排出削減に関する目標」の進捗を開示して以降、第三者からのレビューや指摘を考慮し、より精度の高い手法となるようGHG算定方法のアップデートを実施しております。

GHG算定方法のアップデートに伴い、基準年（2011年）の実績も変更しています。

プリヂストングループ統合報告書2023における目標進捗の開示時点以降の算定方法の主な変更点は以下の通りです。

対象	変更内容
スコープ1, 2	中期事業計画に沿った事業再編に基づき、2023年に売却及び譲渡完了した事業に関する生産拠点をマイルストーン 2030目標算定対象より除外。 ※「ESGデータ」にて開示している各エネルギー消費量及びGHG排出量では継続して算定対象に含む
スコープ3	GHG排出係数の主な参照元である一般社団法人日本自動車タイヤ協会「タイヤのLC CO2算定ガイドライン」改訂（ver.2.0⇒ver3.0.1）に合わせ各排出係数を更新。 またスコープ3カテゴリ-11における算定にInternational Council on Clean Transportation及びDepartment for Environment, Food & Rural Affairs (DEFRA)より引用した燃費データを導入。

本目標の実績は、本実績公開時点（2024年6月）で当社グループが合理的であると判断した一定の前提条件に基づいて算定しております。今後も、社会の情勢や事業環境等の変化を踏まえ、GHGの算定方法や排出量削減施策を含め、定期的に見直しを行っていきます。

以上